

リージョナル・アイデンティティ

ラマシェバ・ユーリヤ（新潟大学大学院生）

グローバル化は、経済のグローバル化、安全保障のグローバル化、そして文化のグローバル化の要素を含んでいる。同時に、グローバル化は経済分野で進んでいるが、安全保障と文化の方では遅れていると考えられている。グローバル文化の理論としてはマックルーナ（H. M. McLuhna）のグローバル・ヴィレッジ論（theory of global village）、ライト（Q. Wright）の共通文化（common culture）論、そしてコプリン（W. Coplin）のユニバーサル・カルチャー（世界文化）論があげられるが、実際に文化というのはグローバル化に最も反応しにくい分野ではないかと思われる。

私の研究テーマは、バルト海周辺地域（あるいは環バルト海経済圏）における国際協力である。これは環日本海の問題にも関係がある。それは、双方の地域は海洋地域であること、双方の地域における国際協力は冷戦終結後に発展を遂げたこと、そして、その協力の国際的行為体は下位地域（地方自治体）であることである。だから、双方の地域の課題や行方に多くの共通点があると思われる。

そのなかの一つは、情報交換や文化交流、または国際教育が必要だという意識である。環バルト海では、それらすべてを一つの概念——リージョナル・アイデンティティの構築——にまとめることができた。歴史上はじめて国境を超えるアイデンティティを造ろうとしたのは、EC/EUであった。環バルト海の多くの国はEUに加盟しているため、バルト海周辺の諸地域でも共通のアイデンティティを作ろうとしている。

リージョナル・アイデンティティは地域づくりの課題のひとつである。このアイディアの起源は、ノイマン（Iver Neumann）による1994年に出版された地域づくり（region-building）についての論文であった。この論文の中で、2つのアプローチがあげられた。インサイドアウト・アプローチ（inside-out approaches）によると、地域というのは、すでにこの領域に存在する文化要素やアイデンティティ（例えば、伝統、言語、民族性、政治構造、宗教）の同一性によって依然として作られてきたものである。アウトサイドイン・アプローチ（outside-in approaches）によると、地域は、政治的なまたは地理的な現象（例えば、山脈、河川、農地、島）によって自然に作られたものとして考えられる。ノイマンによると、どちらのアプローチにしても、地域は依然として自然に作られたものではない。そのような自然さは意図的に作られたと思われる。国家と同様に、地域も政治過程によって作られた想像的な共同体である。政治家が地域のもつ意味を作るとノイマンが述べている。つまり、政治的な変化によって、地理的な変化が自然なように見えるようにするのは可能である。

地域が作られるものだということを理解すると、地域を破壊することも、直すことも可能であるということが明らかになった。その理解は、欧州の地域づくりのプログラムのスタートになった。バルト海域に関するプロジェクトの中は、新ハンザ（the new Hanse）、環バルト海圏（the Baltic Sea Region）、マーレバルティクム（Mare Balticum）、欧州バルト海域（the Euro-Baltic

Region)、スカノバルティック政域 (Scanno-Baltic Political Space) などがあげらる。

そこで、いくつかの問題点が出てきた。共通のアイデンティティは何のために必要なのか。国民のアイデンティティの邪魔にならないのか。誰のために作られるのか。共通のアイデンティティをどう作るのか。そして、作っても、それは嘘にならないのか。

まず、リージョナル・アイデンティティの役割について一言述べておきたい。共通のアイデンティティの有利性は、情報・文化ネットワークや国際理解教育と同様に、地域における国際協力の行為体の数と取引の頻繁さを増やすことによって、その協力の効率性を高めることであろう。経済圏がなりたっているということは、多くの参加者がよく取引をするという意味を含んでいる。参加者の数を増やすために、マルチレベルのネットワークを造らなければならない。また、取引の数を増やすために、経済的な条件はもちろん、信頼性も不可欠なものである。リージョナル・アイデンティティはネットワークと信頼性を支えることができる。例えば、国民のアイデンティティと比べると、外国の相手よりも国内の相手に対して信頼性が高い。国境を超えた協力の発展には、交通手段や経済的相互依存関係よりもむしろお互いの信頼が必要ではないのかと思われる。

ところで、リージョナル・アイデンティティは国民のアイデンティティを壊さないのか。ヨーロッパを見る限り、国民のアイデンティティはなによりも強い。また、アイデンティティそのものは、単なる国民のアイデンティティを指すわけではない。アイデンティティは、同じ年齢、性、都市などの人との同一性も指す。つまり、私たちはいつも複数のアイデンティティ（マルチプル・アイデンティティ）を持っているのである。地球の人として国際アイデンティティも持っている。リージョナル・アイデンティティは国際アイデンティティの一種で、規模の小さいアイデンティティとな

る。国家領域によって定義される国民アイデンティティは優先的だが、リージョンは地理や歴史（バルト海）によって、文化や民族性（例えば、隣の国に同じ民族が住む場合）によって、共同原理と共通価値観（国際人権保護運動）によって定義することもできる。

アイデンティティという名詞に当たる形容詞はアイデンティカルである。アイデンティカルというのは、同じ、同様という意味をもっている。そう考えると、共通アイデンティティを作るために、メンバーの国民アイデンティティは同じでなければならないのではないのか。このような心配は欧州のどこの国にもあるようである。しかし、欧州共同アイデンティティの形成とともに、下位地域のアイデンティティも注目を浴びるようになった。ローカルなアイデンティティから超国家アイデンティティへという過程は、それぞれの下位地域にすむ人の文化の特徴を守りながら、共通点からリージョナル・アイデンティティを作るという目的を持っている。

国民のアイデンティティは子供の時から作られる。地球に他の国があると理解するときから、自分が何人かを覚えてしまう。国際アイデンティティは学校の教育、テレビ番組などによって作られる。その教育の内容を決めるのは、政治家に他ならない。もちろん、学校の教育以外にも情報手段がある。

周知のとおり、共通のアイデンティティを作るために、環バルト海ではハンザ同盟の概念を広く用いている。ハンザ同盟とは、13世紀から17世紀後半まで、リューベック・ハンブルク・ブレーメンなどの北ドイツ商業都市が貿易の独占と保護を目的として結んだ都市連合体である。1241年にリューベックとハンブルク間に協定が結ばれたが、それがハンザ同盟の最初とされる。その後、リューベックを盟主として、北ドイツ諸都市間で網の目のように同盟が張り巡らされた。同盟には外地商人を守る経済的な「商人ハンザ」と、本国都市

同士の政治的な「都市ハンザ」とがあったが、1358年に「商人ハンザ」と「都市ハンザ」は統合され、諸都市は「ドイツ・ハンザ」を名乗った。

ハンザ同盟は14～15世紀が最盛で、14世紀後半には極盛期を迎えた。加盟都市は最大で200を越え、ロンドン、ブリュージュ、ベルゲン、ノヴゴロドの四大拠点（外地ハンザ）などに在外商館を置いて北方貿易を独占した。その各加盟都市に対する規制力は弱く、共通する利害感覚によって結ばれていたが、ハンザ同盟は政治的・軍事的同盟であり、必要によっては軍事力も行使した。15～16世紀のヨーロッパ諸国はハンザを「国家」と見なし、代表使節を招き、同盟を結び、ときには交戦した。

15世紀以後、同盟は衰退過程に入る。各都市は内部では商人層の寡頭支配に対するツンフトなどからの対立抗争という問題をかかえ、対外的には国家的主権を強める領邦君主と激しく対立することになった。こうして始まる諸都市の弱体化は同盟にも影響し、もともと強固でない組織をいっそうゆるめていった。加えて絶対主義諸国はその重商主義政策を進めるにあたってハンザ商人の特権を奪ったので、国民国家への展開と国内産業の振興に支えられた外国商人の進出に対する同盟の競争力は弱められた。すでに1441年に同盟はオランダ商人のバルト海航行を認めなければならず、また1487年にはノヴゴロドの商館を放棄し、それは1494年に閉鎖された。16世紀になると、同盟はスウェーデン・デンマーク・イギリスでの特権を失い、ブリュージュからも後退した。そして1598年にはロンドンの商館も閉鎖され、このとき同盟は事実上解体した。

ハンザのような話には、いくつかの特徴がある。国家の影響が最低限で、自由貿易、民主主義、平和の時代、文化、経済、政治の繁栄時代であった。このような話は、国境を透明で、協力的手段として描くことを目的にしている。さらに、国境の向側にある地域の特徴や相違点にポジティブな価値

が与えられ、それは研究や体験の可能性としてみなされる。新ハンザ、ポモール（Pomor）、ヴァイキング（Viking）、カルマル（Kalmar）地域の作成によって与えられる繁栄未来の約束は行動の動機になりうる。

そのハンザ同盟の概念は、歴史上の国際協力による繁栄の経験の使用例である。アイデンティティが同一性であるため、リージョナル・アイデンティティは海洋周辺地域の人々の過去・現在・未来の共通点を見つければ構築される。

過去の共通点はどこの地域にもあるはずである。歴史のなかに戦争や鎖国の時期もあり、協力と繁栄の時期もある。バルト海には昔ハンザがあったから、今日も国際協力が当たり前と考える人もいる。しかし、ハンザと21世紀との間には、バルト海を囲むドイツ、ポーランド、ロシア、そしてバルト3国もともに第二次世界大戦の体験をもっている。第一次大戦も、その前の戦争もこの地域を破壊したことがある。そして、環日本海と同じく、冷戦の壁も長年存在していた。地域の人々が昔の協力の成功を参考にしたら、それは現在においても信頼性のベースになりうる。しかし、非協力や戦争について沈黙してはいけないと思われる。いくらつらくても、それも地域の歴史であり、私たちの今日の関係のベースでもあるからである。環バルト海の歴史を見ると、ハンザ以外にも、ヴァイキング時代（8～11世紀）、カルマル同盟（14世紀末、デンマーク・ノルウェー・スウェーデンの3国で同君連合を結成した規約）が存在したことは常識となっている。環日本海にもこのような協力の時期があるはずだが、あまり知られていない。

過去だけではなく、現在の共通点もリージョナル・アイデンティティ構築のために用いられる。私たちの共通点は、期待と恐れにある。既に存在する問題の例としては、環境問題、安全保障、人権保護、国際犯罪などをあげられる。環バルト海の行為体はこのような問題の解決のために力を注

ぐことでも、リージョナル・アイデンティティを作っている。そして、一緒に努力して共通の問題に取り組む意識も新しいアイデンティティの一部になっている。

バルト海における国際協力を調整するネットワークは複雑で、マルチレベルになっている。たとえば、国家レベルではバルト海沿岸諸国評議会（Council of the Baltic Sea States-CBSS）はデンマーク、エストニア、フィンランド、ドイツ、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、ポーランド、ロシア、スウェーデンによって1992年に結成された。1995年にアイスランドも加盟した。安全保障を除き、どこの分野にも協力を調整する。協力の具体的な分野としては、農業、文化、経済、教育、エネルギー、融資、健康、情報技術、労働、社会問題、貿易と工業、交通、人材育成などがあげられる。

下位地域レベルでも協力が進んでいる。バルト海沿岸諸国下位地域協力（Baltic Sea States Subregional Cooperation-BSSSC）は青年ネットワーク、環境保護、情報社会、交通とインフラ、経済発展と協力などに関するプロジェクトを主催している。

特に進んでいる共通のプロジェクトの例としては、環境保護があげられる。すでに30年もの間に、政府間協力を通じて、バルト海の海洋環境を保護することを目的としたHELCOMという組織が活動している。1974年、バルト海の海洋環境保護に関する条約がバルト海沿岸国間で締結され、1992年、バルト海沿岸国とヨーロッパ共同体（EC）によって新規の条約が締結された。現在

HELCOMに参加している国家および組織は、デンマーク、エストニア、ヨーロッパ共同体（EC）、フィンランド、ドイツ、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ロシアおよびスウェーデンである。HELCOMは、MONAS（モニタリング・アセスメントグループ）、LAND（土地ベースの汚染グループ）、MARITIME（海洋グループ）、RESPONSE（対応グループ）、HABITAT（自然保護・沿岸域管理グループ）、STRATEGY（戦略グループ）の6つのグループと、PITF（計画執行タスクフォース）という計画執行委員会からなる。

未来に向けて、子供たちに美しい世界を残したいという希望はどこの国の人も持っている。摩擦よりも協力が望ましいという理解が共通に存在する。平和と安全に対しての共同責任も不可欠である。未来のために地域を造り、子供はヨーロッパ人、バルト海人、日本海人になるために、今日共通のアイデンティティの構築を始めた方がいいのではないと思われる。

それは楽観的に聞こえるかもしれないが、実際に歴史を探ったり、現在の問題に注目したり、未来の恐れと希望を前面に出しながら、バルト海のマルチレベルネットワークが動いている。バルト海での経験から見られるように、やる気があれば、嘘をつかない限り、リージョナル・アイデンティティが作られる。嘘をついたら、非常時に人工的なアイデンティティが消えてしまう。ソ連の崩壊はその一例である。時間がかかっても、慎重に進まなければならないと思われる。

COMMENT

高 橋 正 樹（新潟国際情報大学）

ユーリヤさんの本研究は、バルト海周辺地域のリージョナル・アイデンティティの構築による地域形成もしくは国際協力の進展を考察することで

ある。リージョナル・アイデンティティが形成されると、その地域での国際協力の効率性が高まると考える。また、その際には環日本海圏のリージ

ヨナル・アイデンティティ形成との比較が想定されている。

この研究について、以下ふたつの点からコメントを述べたい。第1は、なぜバルト海周辺地域のアイデンティティを強調するのか。そして、とくにEUに代表されるように、ヨーロッパというアイデンティティが形成されているが、ヨーロッパとバルトというアイデンティティは互いに抵触しないのか。あるいはどのような関係にあるのかが明らかでない。

第2に、現在のバルト海周辺地域のリージョナル・アイデンティティの形成もしくは復活を可能にした国際環境を考察すべきではないだろうか。冷戦崩壊後、バルト海周辺の統合が一気に高まったといえるが、それは東西冷戦によって分断されていた国際構造が解体して、バルト海周辺から政

治・軍事的対立がなくなったことがその重要な要因であろう。ハンザ同盟の歴史のように、確かにバルト海地域が一体感を共有するような国際的な協力による繁栄の歴史が人々の意識の底にあるのだろうが、それは単なるルーツ探しであり、現在のもっと動的なアイデンティティ形成過程を十分に把握はできないのではないか。とくに、「環日本海圏」との比較を念頭に入れた場合、東北アジア内部とそれを取り巻く国際政治経済構造がいまだ安定しておらず、リージョナル・アイデンティティを形成する段階にいたっていない。したがって、バルト海地域を取り巻く国際環境も視点に入れると、環日本海やその他の地域との比較で、それぞれの地域協力の可能性や協力の特徴が一層明確に理解されるのではないだろうか。

1980年代中国労働力移動について

楊 世 英（東北学院大学）

1978年から始まった本格的な改革・開放政策の進展の中国では、急速な経済成長に伴い、大規模な労働力移動が農村部から都市部へのまたは各産業間の間に発生した。これらの実態と理論関連については、中国の経済発展に対する重要な影響を及ぼしたと考えられる。この視点から、本報告では公表した統計データにより、1980年代を中心に中国における労働力移動の実態をまとめると共にそれらの原因と特徴を分析し、経済発展と産業構造の変化との関連も検討することとしたい。

1. 労働力移動を発生した背景要因

1978年経済体制改革は本格的に展開してから、中国経済が新しい時期を迎えた。この時期におい

て中国経済には多くの変化が現れたが、低生産性の農業と、国営大規模企業が対立的に共存するかつての特殊な二重構造が是正され、農業と工業両部門が有効的に結合する経済体制が新たに形成されつつある。この変化をもたらした要因としては、市場経済原理の導入によりこれまで維持されてきた集権的社会主義体制は経済の各分野で変化し始め、それに伴っていままでじばられてきた国民の積極性が解放したことがあげられるが、郷鎮企業を中心とする農村内の第二次産業、都市第三次産業の急速な発展が強力な吸収力となって、農村の生産性の向上につれて発生した過剰労働力を農村内の非農業部門に誘導し、吸収したことである。